

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	李 眞恵
論文題目	現代カザフスタンにおける高麗人 (コリョ・サラム) 社会の変容		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、旧ソ連圏のコリアン・ディアスポラ「高麗人 (コリョ・サラム)」のうちカザフスタンに居住するコリョ・サラムを研究対象として、ソ連末期に自由化の進んだ改革ペレストロイカを経てソ連解体へ、さらにカザフスタンの独立と体制転換という1980年代後半から現在に至るまでの大きな変化の中で生じてきた社会変容について、彼らの主要な言論の場となってきた新聞『コリョ・イルボ (高麗日報)』の記事分析ならびにフィールドワークによるコリョ・サラム関連団体関係者へのインタビュー調査によって、多角的に明らかにすることを目的としている。</p> <p>序章では、先行研究レビューの後、ソ連解体後のコリョ・サラム社会に対しては包括的な学問的関心が向けられてこなかったことが指摘され、ペレストロイカ期およびソ連解体後にコリョ・サラム社会はどのように変容したのか、その結果現代カザフスタンのコリョ・サラムはどのような生存戦略を有しているのか、という問いが設定された。</p> <p>第1章は、研究対象地域カザフスタンの概況と現代的課題を提示している。ソ連を構成した一民族共和国としての成り立ちからソ連解体・独立に至る経緯、ソ連の民族政策の変遷、ソ連と独立後のカザフスタンにおける少数民族をめぐる概念の変化が議論され、独立後の国民統合において、カザフ語とカザフ文化を根幹に据えたカザフ人中心主義と、130を超える多民族の共存が重要課題となり、それらを具体化する政策に少数民族も対応する必要に迫られたことが指摘された。</p> <p>第2章は、カザフスタン・コリョ・サラムに対する視座を論じている。朝鮮半島からロシア帝国領沿海州へ、ソ連スターリン期の強制移住によりそこから中央アジアへ、ポスト・スターリン期には旧ソ連圏各地へ、という数段階の移住・定着を経て、独自の生存戦略や「コリョ・サラム」という自称の選択と定着がみられたことが指摘された。ソ連解体後、国外移住が比較的少なかったカザフスタン・コリョ・サラムにおいては、都市化の比率が高く、また民族語 (コリョ語) の使用率が低くロシア化が顕著だという特徴を持つことが示された。</p> <p>第3章では、ペレストロイカ期の全般的な自由化の進展に伴って生じたコリョ・サラム社会の劇的な変化について、コリョ・サラムの主要メディアであったコリョ語新聞『レーニン・キチ』の記事から分析している。強制移住の歴史に初めて言及が可能となり、紙上で様々な議論がきわめて活発に行われたが、その柱は民族言語の再生、民</p>			

族文化の再生、民族の歴史・記憶の再生であり、それはコリョ・サラムとしての自己認識の高揚と領域的自治の要求へと帰結したことが示された。

第4章では、ソ連解体を経て、独立後の国民統合が進められる中で新たに生じたコリョ・サラム社会の変容について、『レーニン・キチ』の後継紙『コリョ・イルボ』の記事から分析している。そこでは、国民統合のための在外カザフ人呼び寄せ政策や国家語となったカザフ語の学習奨励に対する反対の論調は見られないこと、カザフスタンの各民族の利益を代表し調整する国家機関として設置された民族会議を歓迎し、そこに積極的な位置を占めようとする意志が表明されたこと、そのような条件下でカザフスタン市民としてのアイデンティティ強化への関心が示されたことなどが明らかにされた。そこから、ソ連のコリアン・ディアスポラとして醸成されたコリョ・サラム・アイデンティティに、カザフスタンの国民統合に対応する過程でカザフスタン・コリョ・サラムとしての側面が生まれつつあることが導き出された。

第5章では、コリョ・サラム関連諸団体が集中するアルマトゥ市における関係者へのインタビューを主軸として、カザフスタン・コリョ・サラムの生存戦略に焦点が当てられている。より安定した生活を求め、他の旧ソ連諸国への移住や歴史的祖国への帰還よりは、カザフスタン残留という選択がなされてきたこと、その上で、韓国との連携活動において存在感を発揮し、政府の方針支持と民族会議への競争的参加によって少数民族としての認可と一定程度の政治力を得、カザフスタン文化の一部としてコリョ・サラム文化を位置づけ直しながら、テレビ・ラジオ・劇場などの組織やオンライン空間での紐帯が維持・展開されていることが明らかにされた。

以上の考察を通じて、1980年代後半のペレストロイカのもとで、民族再生運動の大きな盛り上がりの中で民族意識を鮮明にしたコリョ・サラムは、1991年にソ連が解体した後のカザフスタンにおいては、同国の国民統合の両輪であるカザフ中心主義と多民族共存主義に沿うようカザフスタン・コリョ・サラムとしてのアイデンティティを再び成型しながら、「受容的対応」を生存戦略としているとの結論が導かれた。